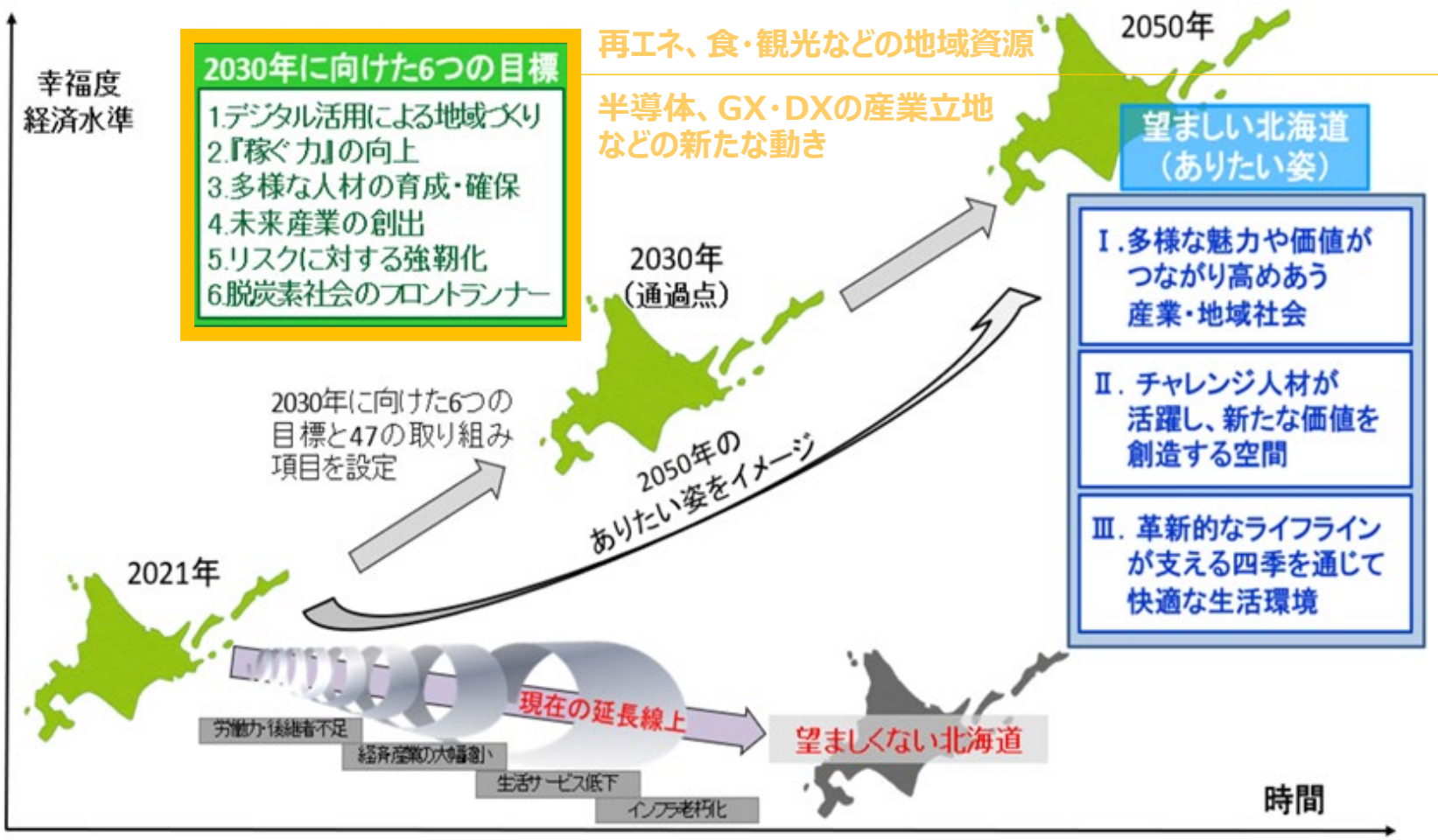
2050北海道ビジョン（中長期ビジョン）

参考資料１

北海道経済連合会

- 本ビジョンでは、2030年に向けた「6つの目標と47の取り組み項目」を掲げ、**「稼ぐ力の向上」「未来産業の創出」「多くの企業やチャレンジ人材の集積」「脱炭素社会への貢献」などの実現**を目指し、北海道の強みを最大限活かしながら、企業・地域との共創に取り組んでいる。
- 今年2月には、**経済界・産業界の立場から「地方創生2.0」や「北海道全域の地域格差のない持続的発展」に寄与**すべく、会員企業・自治体等と連携し、**「地方創生・地域課題解決・地域DXチーム」を設置**。自治体等の課題解決の一助となる方策について議論・検討をスタート。

2050北海道ビジョン（2021年6月策定）



安全・安心、豊かで快適な暮らし（地域社会の基盤整備）

- デジタル活用・地域間の連携
- 人材育成・活用の促進
- 社会基盤の強靭化

飛躍的かつ持続的発展（更なる価値の追求）

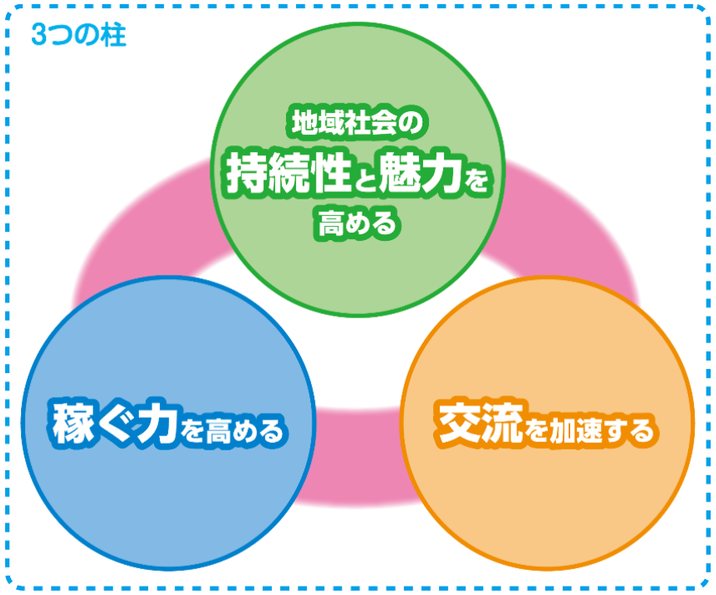
- 地域の稼ぐ力・付加価値の向上
- 未来産業・新産業の創出
- 再エネ・新エネの先進的実装

中期ビジョン「わきたつ東北」（2017年策定）

一般社団法人
東北経済連合会
TOHOKU ECONOMIC FEDERATION

わきたつ東北の実現（2030年）

東経連の3つの戦略



わきたつ東北戦略会議（産学官金トップ会合）

わきたつ東北戦略会議から生まれた広域連携プロジェクト

「ポストコロナ・5つの提言」採択（2020年）

ポストコロナを見据えた提言「ポストコロナ・5つの提言」を会議で採択。首都圏と東北・新潟での二拠点生活や兼業・副業を推進する「デュアルライフ東北・新潟」を推進。

「東北ハウス」の共同開催（2021年）

2020東京オリンピック・パラリンピックを機会に、東日本大震災からの復興支援への感謝を世界にアピール（総事業費5億円）。コロナ禍により東京・秋葉原で開催（2週間のリアル開催期間中の来場者は5,000人、その後のバーチャル開催では海外含め24万人がオンライン視聴）

国際見本市「タイフェックス」共同出展（2024年）

東北・新潟共通の強み「米」の新たな販路拡大のため、国際見本市タイフェックスに出展（商談件数111件、新規取引も複数。2025年度も出展予定）。

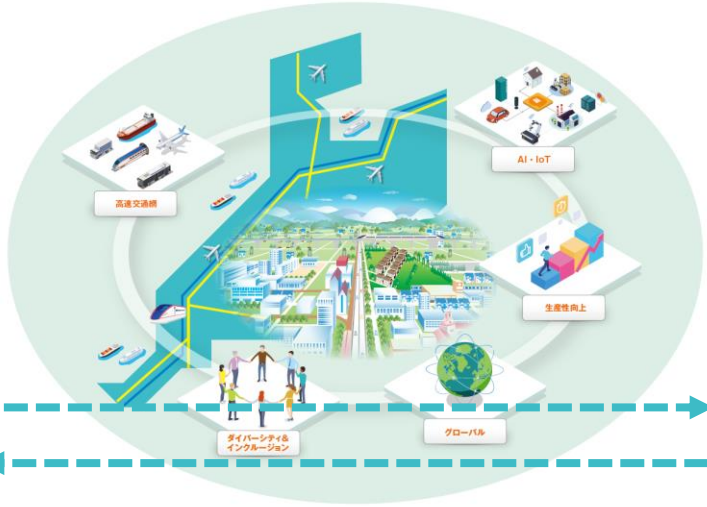
2024-2025年度は「人口減少問題」や「外国人材の活躍」をテーマに連携を検討

近未来ビジョンと第五次中期アクションプラン

2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」
－Society5.0の実現によりSDGsを達成。少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かで幸せに暮らす北陸－

目標１

一人当たりＧＲＰ
（域内総生産）７百万円



目標２

多様性と一体性の両立
（ダイバーシティ＆インクルージョン）

労働生産性向上

労働投入量維持

北陸地域内外の多様な人々から選ばれる魅力あふれる企業・職場づくり

第五次中期アクションプラン（2021年度～2025年度）
「ウィズコロナ・ポストコロナ」の中で「スマート・リージョン北陸」を目指して

２．北陸企業の生産性向上と成長

（１）ＡＩ、ＩｏＴ等デジタル化
（２）産学官連携による人材育成
（３）オープンイノベーション（スタートアップ・マッチング） ①
（４）新事業創出
（５）市場開拓（海外、広域観光） ②
（６）労働生産性向上のための企業変革

１．スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備促進

（１）北陸新幹線の大阪までの早期全線開通
（２）陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
（３）社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化
（４）脱炭素社会の実現を目指したエネルギー・環境対策
（５）東京一極集中の打破 ③
（企業誘致・投資促進・関係人口増加）

３．北陸企業のＤ＆Ｉブランド化

（１）女性活躍 ④
（２）シニア活躍
（３）高度外国人材（外国人留学生等）の受入・定着

赤枠囲いと番号は、次ページの「北陸一体となった広域的な取組み」の番号と一致

北陸新幹線開業を契機とした広域連携の取組み

- 敦賀開業により北陸の主要都市が1時間以内で結ばれ、**北陸三県は一つの経済圏として「連接型都市圏」を形成**。北陸一体での取組みにより、エリア全体の魅力が向上し**関係人口の拡大**にも資する。
- 北経連では、各県・機関等と連携することで効果や価値が最大化される分野や事業については、広域的な取組みを推進。

【北陸一体となった広域的な取組み】

① スタートアップ創出

北陸のスタートアップ数は全国比で少ないものの、大学を中心に域内での創出・育成の機運が高まる

・**Tech Startup HOKURIKU**：**北陸の産学官金連携による大学発スタートアップ創出の加速**を目標に、'24年度より活動。
また、新事業創出に向けて、北陸産学官金プラットフォーム「北陸RDX」（事業化支援数47件）、「北陸未来共創フォーラム」（産学共同研究と人材・地域定着への交流）で活動中。

・新幹線延伸を契機とした商圏拡大を捉え、**新潟・関西・名古屋・福岡等のスタートアップ支援機関と連携**し、スタートアップピッチを開催。

② 観光

新幹線開業により、北陸への来訪客数大幅増。インバウンド(延べ宿泊客数)はコロナ前の1.8倍（'19年144万人泊→ '24年261万人泊）

・**観光庁の「高付加価値インバウンド観光地」のモデル地域に**北陸エリアが選定（2024年度）。

・敦賀開業を契機に、**北陸一体での観光誘客**に注力。JR大阪駅近くに情報発信拠点「HOKURIKU+」開設、海外旅行博への合同出展、デジタルスタンプラリー(サイクリング)等。
当会ではSNS「北陸物語」での情報発信、修学旅行誘致等に取組み。

③ 企業誘致・機能移転

金沢開業前後に、本社機能・製造拠点・教育機能等の移転が進展

・**当会と北陸三県で組成する「北陸国際投資交流促進会議」**では、北陸の立地環境、支援制度、働きやすさ・暮らしやすさを訴求し、北陸への企業進出を提案するため、**大都市圏での展示会**に出展。

④ 人材確保・育成

人材確保・育成の取組みが、各県単体から連携・合同の動きへ拡大

・**三県合同の女性活躍サミット**：内閣府・自見地方創生担当大臣(当時)を招き、三県副知事・北経連が意見交換、サミット共同宣言。

・**北陸三県企業による合同説明会**：北陸に在学する学生を対象に、三県の企業が合同説明会を実施（三県主催・北経連共催）。

北陸新幹線　地方創生実現のインフラとして、北陸新幹線の一日も早い大阪までの全線開業が不可欠

- 関西の経済団体や北陸三県と緊密に連携し、関西での機運醸成に全力で取り組んでいく。最大限の支援をお願いしたい。

「中部圏ビジョン2050」

一般社団法人
中部経済連合会

第１部　豊かで持続可能な社会の実現に向けた日本の課題と対応の方向性

・2050年頃に「**豊かで持続可能な社会**」を実現していることが重要
・日本全体の課題と対応の方向性を10の項目で整理

第２部　中部圏が貢献できること（中部圏が目指す姿）

・日本の課題解決に向けて中部圏が貢献できること＝中部圏が目指す姿

①産業の進化と多様化
製造業のスマート化を起点にDX・GXにより産業を進化・多様化

②人材と働き方の高度化
「人」が成長の源泉。「人材・働き方」でも世界の先進地に

③魅力と活力ある地域社会の形成
リニア・日本中央回廊の形成効果を最大化

第３部　中部圏の必要な取り組み

①産業の進化と多様化
製造業のスマート化、未来型工場の集積、オープンイノベーション等

②人材と働き方の高度化
高度人材の育成・活躍、多様な人材の活躍、ウェルビーイング経営等

③魅力と活力ある地域社会の形成
経済的中枢機能の集積、新たな広域的統治機構への移行等

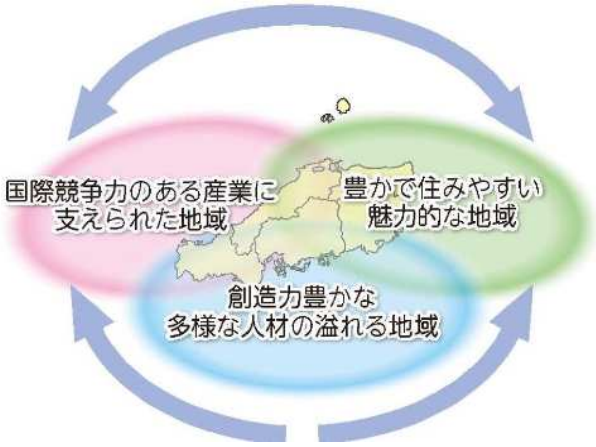
中国経済連合会ビジョン(2016年策定)の概要

■ 2030年頃を念頭に、「産業づくり」「地域づくり」「人づくり」を３本柱とする施策により、「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～」を目指す。

目指す将来像(2030年頃の姿)

活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方

国際競争力のある産業に支えられ、豊かで住みやすい魅力的な、創造力豊かな多様な人材の溢れる地域を目指す



【将来像実現に向けた方策】

1. 国際競争力のある産業に支えられた地域に向けて

① 世界トップレベルのものづくり産業の強化
② 次代を拓く新たな成長産業の創出
③ 観光ブランド“ 山陽”“ 山陰” による広域観光の振興
④ 低廉で安定的なエネルギーの確保

2. 豊かで住みやすい魅力的な地域に向けて

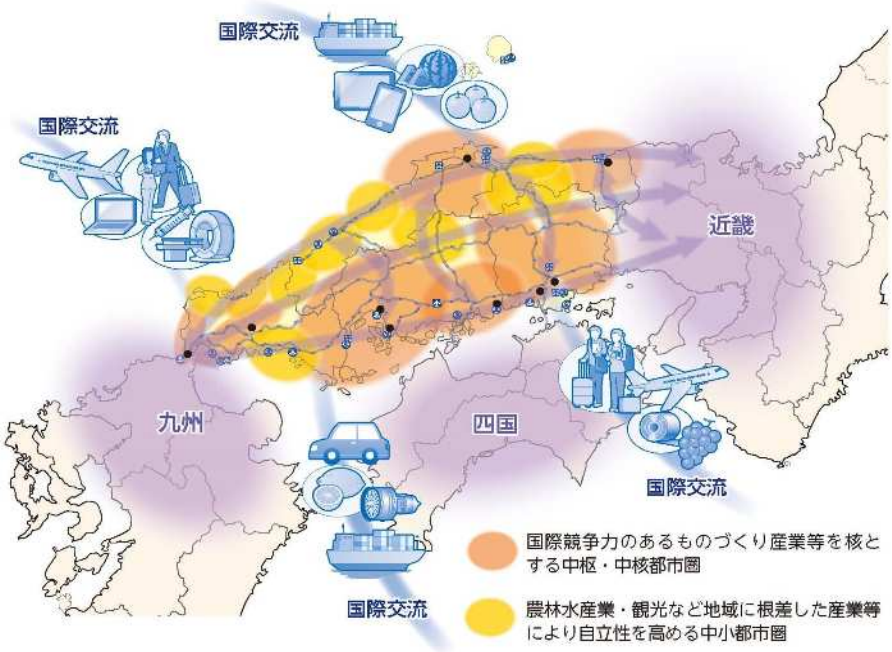
① 拠点都市の機能強化
② 中山間地域における生活機能維持と経済循環の活性化
③ 広域的な連携・交流を促進する社会基盤の形成

3. 創造力豊かな多様な人材の溢れる地域に向けて

① 経済活動や地域活動を支える人材の育成と確保
② 多様な人材の活躍推進

～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～

目指す将来像の実現に向け、都市（拠点）とその周辺地域が経済・生活の両面で自立性の高い圏域を形成し、中国地方の各圏域が有機的なネットワークで結ばれた広域経済圏を確立することで、一体的に発展していく



(参考１)当地域における官民連携例(中国地域発展推進会議)

- 当地域では、2008年に、官民が連携して当地域の広域的な発展を目指す協議体である「中国地域発展推進会議」を設置。
- 年2回程度の意見交換を行い、好事例の共有・水平展開等を図っているところであり、今後、取組の更なる強化を図っていきたい。

中国地域発展推進会議

【メンバー】
・行　政:中国地方５県知事
・経済界:中国経済連合会会長、5県商工会議所連合会トップ

【会長・副会長】
中国経済連合会会長と中国地方知事会長が２年毎に交代で就任
(現在は、会長:芦谷中国経済連合会会長、副会長:平井鳥取県知事)

幹事会　｜　温暖化対策検討部会　｜　インバウンド誘致強化委員会

《至近の意見交換テーマ例》
・女性活躍の促進について(2024.11)
・人口減少時代における移住・定住施策の推進:若者の社会減対策等(2024.5)
・観光振興における広域連携の推進について(2023.10)

(参考２)当地域における産学官連携の取組例

- 当地域では、地元大学を起点とする産学官連携の具体的な取組が進展。例えば、広大と呉市等の連携で、「リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点の形成」に向けた取組等も進められている。
- 当経連としては、大学発のシーズを、将来、地域を牽引する様な産業に育てていくべく、産学官連携の下、取組を強化していきたい。

「海洋文化都市くれ」形成に向けた取組の概要

・新産業創出、海を生かした豊かな暮らしの実現等、広大が進めるTown ＆ Gown構想の具体化の1つとして、呉市等と連携し、世界トップレベルの海洋・海事研究拠点「海洋文化都市くれ」の実現を目指す。
・広島大学の強みである革新的な海洋リモートセンシング(RS)技術を活かし、地元企業等も参画して取組を推進(2024年、文科省COI-NEXT事業に採択)
・2025年広島大学海洋・海事未来研究所を創設。
・国際的な認知度向上に向け、アジア太平洋船舶海洋構造工学会議(TEAM2024)、世界船舶海洋工学フォーラム(World NAOE Forum)等の国際会議を開催。(2027年の国際海洋リモートセンシング会議も誘致中。)

人工衛星データを活用した新たな産業創出
瀬戸内地域での展開イメージ

みなとの海況ライブ配信会社
（衛星データを活用して高精度・連続的に）

海のデータバンク
（蓄積した各種センシングデータの提供）

海洋RS技術の社会実装による産業発展モデル都市の実現

出所：広島大学COI-NEXT申請資料（2024）に加筆

2025 年 5 月 16 日
四国経済連合会

「四国が目指す将来像」（2022 年４月策定）について

将来像の実現に向け抽出したアクションテーマの具体化は、「産業振興」、「観光振興」、「ＤＸ推進」、「人口減少対策」の４つの委員会が中心となり、実効的な活動を展開。

◆四国が目指す将来像

地域の豊かな自然、食の恵み、そして先人により培われた歴史・文化に誇りを持ち、老いも若きも、また男女を問わず、自助共助の心構えの下で、互いを尊重し助け合い、物心にバランスある豊かさを育みつつ、住む人が皆、背伸びしない自然体の幸福感を味わっている

そのような佇まいに国内外の多くの人が憧れ、心の洗濯をしたいとの想いを抱き訪れてくれる

大きすぎず小さすぎない 適度なサイズ感の「サステナブルな島」

課題先進地域から転じて、そのような次代の日本の有り様を先取りするモデル地域を目指す

＜別紙＞

◆将来像実現に向けたアクションテーマ ・・・　　は四国４県の連携が進んでいる活動

外から稼ぐ （域外流入を増やす）	① 地域産品の販路拡大支援 ② 海外販促支援 ③ デジタル技術を活用した地域産業の活性化 ④ 「四国の観光ビジョン」の具現化に向けた実践活動 ⑤ 「四国の宝」としての四国遍路の維持・伝承 ⑥ 四国内の関係人口づくり 活動の有機的連携
内を固める （域外流出を減らす）	⑦ Ｕターン就職を喚起する地域情報の発信 ⑧ 域内で就学する学生への企業情報の提供 ⑨ 起業家・有望成長企業の発掘・支援と起業人材の育成
内で回す （域内で回す）	⑩ 各教育機関との連携による「故郷四国を学ぶ教育」の充実 ⑪ 各メディアとの連携による地域情報の域内発信の強化 ⑫ 地域産品消費や生産過程での地域資源の最大活用などに関する意識高揚 ⑬ 脱炭素社会に向けた取組み ⑭ 観光地に相応しい地域美化活動の推進 ⑮ 経済界（四経連）を橋渡し役とする各界各層との対話機会の設定
内を創る （産業基盤を整える）	⑯ 担い手不足、働き方改革など社会構造の変化に対応した人材育成・活用 ⑰ デジタル化（DX）に関する情報提供・啓発と専門人材の計画的育成 ⑱ 過疎化が進む地域における交通利便性の維持に向けた検討 ⑲ 域内交通網の高速化推進（四国の新幹線・８の字ネットワーク） ⑳ 南海トラフ地震や多発する風水害の防災・減災対策

以 上